

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:上田地域広域連合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,259,508,819	固定負債	2,477,292,494
有形固定資産	4,546,162,092	地方債	672,318,552
事業用資産	3,906,387,299	長期未払金	-
土地	625,929,261	退職手当引当金	1,751,350,790
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,343,980,842	その他	53,623,152
建物減価償却累計額	-8,094,211,086	流動負債	488,494,434
工作物	5,903,957,140	1年内償還予定地方債	298,552,781
工作物減価償却累計額	-4,969,790,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,111,777
航空機	-	預り金	18,300
航空機減価償却累計額	-	その他	26,811,576
その他	160,869,456	負債合計	2,965,786,928
その他減価償却累計額	-64,347,782	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,259,508,819
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,561,223,447
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,212,395,905		
物品減価償却累計額	-2,572,621,112		
無形固定資産	1,315,980		
ソフトウェア	-		
その他	1,315,980		
投資その他の資産	712,030,747		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	712,030,747		
減債基金	-		
その他	712,030,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	404,563,481		
現金預金	404,563,481		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,664,072,300	純資産合計	2,698,285,372
		負債及び純資産合計	5,664,072,300

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	4,742,475,755
業務費用	4,537,076,873
人件費	2,192,685,109
職員給与費	1,797,084,174
賞与等引当金繰入額	163,111,777
退職手当引当金繰入額	180,469,938
その他	52,019,220
物件費等	2,339,348,322
物件費	1,641,506,645
維持補修費	37,784,846
減価償却費	660,056,831
その他	-
その他の業務費用	5,043,442
支払利息	1,930,567
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,112,875
移転費用	205,398,882
補助金等	173,167,682
社会保障給付	27,185,000
他会計への繰出金	-
その他	5,046,200
経常収益	513,943,284
使用料及び手数料	351,403,578
その他	162,539,706
純経常行政コスト	4,228,532,471
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,228,532,471

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,188,510,636	5,528,052,005	-1,339,541,369	
純行政コスト(△)	-4,228,532,471		-4,228,532,471	
財源	4,129,548,000		4,129,548,000	
税金等	4,057,464,000		4,057,464,000	
国県等補助金	72,084,000		72,084,000	
本年度差額	-98,984,471		-98,984,471	
固定資産等の変動(内部変動)		-267,543,186	267,543,186	
有形固定資産等の増加		487,888,545	-487,888,545	
有形固定資産等の減少		-660,201,831	660,056,831	
貸付金・基金等の増加		2,905,100	-2,905,100	
貸付金・基金等の減少		-98,135,000	98,280,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,000,000	-1,000,000		
その他	-1,390,240,793	-	-1,390,240,793	
本年度純資産変動額	-1,490,225,264	-268,543,186	-1,221,682,078	
本年度末純資産残高	2,698,285,372	5,259,508,819	-2,561,223,447	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：上田地域広域連合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,082,145,977
業務費用支出	3,876,747,095
人件費支出	2,192,412,162
物件費等支出	1,679,291,491
支払利息支出	1,930,567
その他の支出	3,112,875
移転費用支出	205,398,882
補助金等支出	173,167,682
社会保障給付支出	27,185,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,046,200
業務収入	4,571,569,284
税収等収入	4,057,464,000
国県等補助金収入	162,000
使用料及び手数料収入	351,403,578
その他の収入	162,539,706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	489,423,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	490,793,645
公共施設等整備費支出	487,888,545
基金積立金支出	1,905,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	170,202,000
国県等補助金収入	71,922,000
基金取崩収入	98,280,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-320,591,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	427,119,618
地方債償還支出	274,328,622
その他の支出	152,790,996
財務活動収入	409,495,980
地方債発行収入	294,900,000
その他の収入	114,595,980
財務活動収支	-17,623,638
本年度資金収支額	151,208,024
前年度末資金残高	253,337,157
本年度末資金残高	404,545,181
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	18,300
本年度末歳計外現金残高	18,300
本年度末現金預金残高	404,563,481

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～17年
その他	5年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと基金特別会計

消防特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもちて会計年度末の係数としています。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 74,387,329円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,479,427,697円	2,172,473,880円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,971,740,704円	2,883,833,360円
繰越金に伴う差額	△243,653,137円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△56,248,000円	△56,248,000円
資金収支計算書	5,151,267,264円	5,000,059,240円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(ふるさと基金特別会計、消防特別会計)分相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	489,423,307 円
国県等補助金収入(投資活動)	71,922,000 円
減価償却費	△660,056,831 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△19,191,777 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	18,918,830 円
純資産変動計算書の本年度差額	△98,984,471 円